



## 《経営の知識》すぐやろう！単年度予算策定②

### はじめに

今回は、具体的な部門分けや、予算の策定基準等について、ご案内いたします。

今回は、具体的な部門分けや、予算の策定基準等について、ご案内いたします。

### 1. 具体的な部門分け

よく「うちの会社は特殊だから、正確な部門分けなんかできないよ」ということを耳にします。

たしかに、会社ごとに行っている事業や経営資源は異なりますから、どの会社でも特殊性はあります。しかし、単一の事業で、一人で経営している会社であれば、部門分けは不要だと思いますが、複数の事業が混ざっている場合には、それぞれの事業でどれくらい利益が生まれているかを判断できた方が良いでしょう。

大きくはこの2つのステップが考えられます。

- ① 事業ごとに売上・原価（粗利）までを分ける
- ② 事業ごとに割り振れない共通で発生する売上・原価・販売管理費（営業利益）を各部門に分ける

当初から販売管理費まで部門分けしようとしても、もともとのデータがないケースが多く、作成途中で頓挫する可能性が大きいです。この場合は、まずは日常の月次決算処理から、部門分けをできるようにスタートして、データが蓄積された翌期から、導入することが望ましいでしょう。

導入に際しては、まずは図1のような部門体系図を明確化し、経理部門と共有を図りましょう。

### 2. 勘定科目と部門のルール

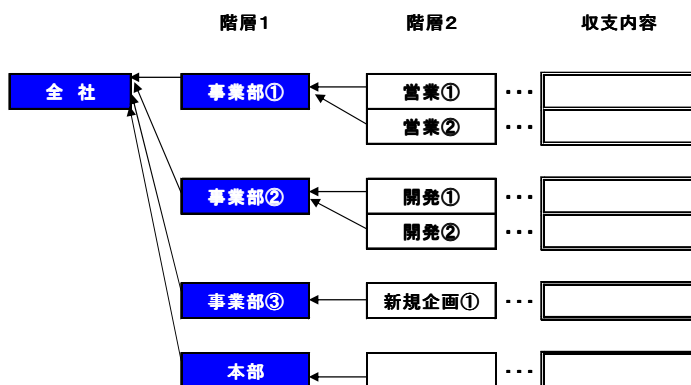
図1の部門体系図が出来上がったなら、それに基づいた集計ができるように、図2のように勘定科目を定義付けしていきます。

最初の基準があいまいだと、予算実績対比を取り始めた時に変更せざるを得ない状況がでてきます。事業の性質と目標に合わせて、事業の実態がわかる数値の集計方法を考えましょう。

### 結び

今回は、計画策定に役立つ「カレンダー」についてご案内したいと思います。（担当：横瀬）

(図1) 部門体系図(〇〇年〇月現在)



(図2) 勘定科目と配賦基準

項目	勘定科目科目名	配賦基準	内容
売上高	売上高①	直接	
	売上高②	直接	
売上原価	期首棚卸高	直接	
	仕入高①	直接	
	仕入高②	直接	
	外注費①	直接	
	期末棚卸高	直接	
販売費及び一般管理費	広告宣伝費	直接	
	荷造運賃	直接	
	給料手当	直接	
	法定福利費	直接	
	厚生費	直接	
	減価償却費	人数按分	
	地代家賃	人数按分	
	消耗品費	直接	
	水道光熱費	人数按分	
	旅費交通費	直接	
	支払手数料	人数按分	
	通信費	人数按分	
	諸会費	人数按分	
	新聞図書費	人数按分	